

令和元年度(2019年度)

管理事業名	都市交流事業				総合計画の体系	大綱 7 政策 2 施策 1	都市魅力部 文化・スポーツに親しめるまちづくり 文化の振興
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 1	総務管理費	(目) 27	都市交流費
部局名	都市魅力部	予算執行所属	文化スポーツ推進室				
予算大事業名	都市交流事業						
事業の目的と概要	<p>それぞれの地域が持つ文化や歴史等の交流を通して体験学習や生涯学習の機会の提供を図り、相互の連携コミュニティ活動の振興を図ります。現在、6市町とフレンドシップ協定を締結し、地域が持つ魅力を発見し、住民意識や地域のアイデンティティを高め、地域に新たな活力を生み出すことを目的に文化・スポーツなど多岐にわたる交流を進めます。</p> <p>また、外国籍市民の人権が尊重され、だれもが住みやすいまちづくりを進めるとともに、海外友好都市及び諸外国からの訪問団の受入れを行うなど、市民の国際感覚を養うとともに、多文化共生の推進を図ります。</p>						

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果指標の定義
多文化共生推進事業利用者数	人		44	68	外国籍市民のための行政通訳窓口同行事業の利用者数
多文化共生推進に係る主催事業への参加人数	人	1,557	1,562	1,625	在住外国籍市民のための日本語教室への延べ参加者数
成果の説明	<p>それぞれの地域の文化や生活・習慣などを体験することで、都市に親しみをもち、身近に感じ、吹田市の魅力等を改めて知るきっかけづくりになっています。事業を通じて築いた信頼関係は、災害時における応援協定の締結につながっています。</p> <p>外国籍市民が行政窓口において各種の手続きや相談を行う際、同市民が円滑に手続きを行い、また生活を送ることができるよう支援する「外国籍市民のための行政通訳窓口同行事業」は、さまざまな場面で活用され高い評価を得ています。また、外国籍市民に対し行う日本語教室は言葉だけでなく、日本の文化や生活を学んでもらえる場として関係機関と連携し取り組んでいます。</p>				

II 財務情報

◆行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	2,910	2,879	2,916	37
経常収入 小計(a)	2,910	2,879	2,916	37
経常費用				
給与関係費	12,448	14,589	14,476	△113
物件費	9,655	9,820	9,943	324
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	8,198	8,084	8,109	25
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	1,229	1,229	1,229	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	1,003	1,306	1,318	11
退職手当引当金繰入額	746	3,838	319	△3,519
支払利息	2,744	2,558	2,378	△180
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	36,022	41,224	37,772	△3,452
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△33,112	△38,345	△34,856	3,489
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△33,112	△38,345	△34,856	3,489
一般財源充当額	41,565	43,652	43,820	168
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	8,453	5,307	8,964	3,657

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
物件費	外国籍市民のための行政通訳窓口同行事業委託において、実施件数が増えたこと等による156千円の増加
退職手当引当金繰入額	前年度に比べ3,519千円の減

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	2,910	2,879	2,916	37
行政サービス活動支出	35,111	37,248	37,372	124
行政サービス活動収支差額	△32,201	△34,369	△34,456	△87
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	81	-	△81
財務活動支出	9,364	9,364	9,364	-
財務活動収支差額	△9,364	△9,283	△9,364	△81
収支差額 合計	△41,565	△43,652	△43,820	△168
一般財源充当額	41,565	43,652	43,820	168
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	内容
	(行政サービス活動収入)国際交流協会施設使用料1,479千円、千里ニュータウンプラザ維持管理経費(国際交流協会負担金)715千円 (財務活動支出)千里ニュータウンプラザ国際交流協会に係るPFI返済債務9,364千円

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	平成29年度	370,072 人	97 円	令和2年3月31日現在の吹田市人口で算出し、市民1人あたり101円のコストがかかっています。
	平成30年度	371,030 人	111 円	
	令和元年度	373,978 人	101 円	
	平成29年度		円	
	平成30年度		円	
	令和元年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	10,670	10,691	20
未収金	-	-	-	地方債	-	9	9
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	1,306	1,318	11
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	9,364	9,364	-
事業用資産	53,149	51,920	△1,229	固定負債	125,746	115,533	△10,213
有形固定資産	53,149	51,920	△1,229	地方債	81	72	△9
土地	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	退職手当引当金	13,294	12,454	△840
リース資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	112,371	103,007	△9,364
無形固定資産	-	-	-	負債の部合計	136,416	126,223	△10,193
固定資産	-	-	-	純資産	116,733	125,697	8,964
有形固定資産	-	-	-				
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	200,000	200,000	-				
出資金	200,000	200,000	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	253,149	251,920	△1,229	純資産の部合計	116,733	125,697	8,964
				負債及び純資産の部合計	253,149	251,920	△1,229

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

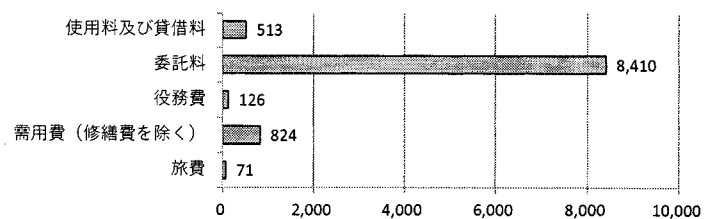
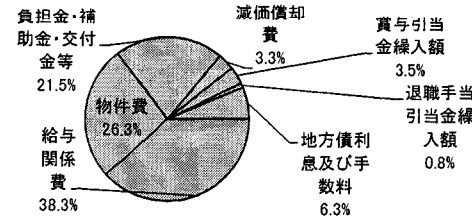
事業従事人数	常勤・再任用		非常勤	臨時雇用員 年間従事延日数	審議会委員等 実人数	合計(千円)
	月平均	2人				
給与関係費等	16,113	千円	千円	千円	千円	16,113
内、時間外勤務手当	120	千円				

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
建物・工作物	千里ニュータウンプラザ国際交流協会分に係る減価償却により1,229千円の減
出資金	公益財団法人吹田市国際交流協会出資金200,000千円
その他固定負債	千里ニュータウンプラザ国際交流協会分に係るPFI返済債務により9,364千円の減

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	吹田市国際交流協会 (千里ニュータウンプラザ内)
取得年月日	平成24年(2012年)6月30日
建物・工作物の取得価額	61,444 千円
建物・工作物の減価償却累計額	9,524 千円
利用料金収入	- 千円

▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			
		平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差 B-A
施設維持補修費比率		-	-	-	-
施設老朽化比率		11.5	13.5	15.5	2.0
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		93.5	93.7	93.8	0.1
経常費用対公共資産比率		58.6	67.1	61.5	△ 5.6

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は57.0%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

国際交流及び多文化共生社会の確立を図るための拠点として、千里ニュータウンプラザ内の施設を公益財団法人吹田市国際交流協会に貸与しています。同プラザに係る経費として11,743千円かかるものの、市民の国際活動の場を確保するとともに、国際交流及び多文化共生社会の促進を図ることができま

す。

外国籍市民と日本人市民が共に暮らし、豊かな地域社会を形成する多文化共生社会が求められています。そうした中、行政サービスを公平に受けること、日本語を学びあわせて日本の文化や生活習慣などを知ることは重要なことです。「外国籍市民のための行政通訳窓口同行事業」、「在住外国籍市民のための日本語教室」の必要性は大きく、限られた予算内で質を高めるための工夫等を行っています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

単一の自治体では取り組みが難しい課題を解決するための施策等を展開しました。信頼を構築し将来につなげていくためには、都市規模に合った無理のない交流であることが大切です。「人が動くことが交流」といった考え方にとらわれることなく、お互いが所有する芸術作品や伝統品の交換・展示または、SNSを活用するなど、柔軟な交流を検討していく必要があります。

居住を目的に吹田市に転入する外国人が年々増える中、2019年4月、国により改正入管法が施行されました。これにより、ますます外国人が増加すると予想されます。住みやすい吹田市に向け「吹田市多文化共生推進指針」を策定し、同指針を具現化する「外国籍市民のための行政通訳窓口同行事業」を行っていますが、事前予約制・対応言語は三言語(英語、中国語、韓国語)といった制約があります。今後は、活用のしやすさ、対応言語を増やすなど、使いやす